

完全デジタル化に向け肅々と作業が進む

地デジ完全移行の平成23年度が始まった。東日本大震災の影響で電線の確保が高知県でも厳しくなっていると。しばらくはテレビでの地デジPRを控えたりしながらも、7月の完全デジタル化に向けた作業は、地元では肅々と進んでいる印象だ。

自主共聴施設のデジタル化改修、残り3カ所

デジタルこうち推進協会で手掛けたなかで山間部の自主共聴施設のデジタル化は、6月30日まで工期延長をして、手掛けている個所が3カ所のみとなった。既存の共聴改修が1カ所で、2カ所は新しい共聴施設だ。工事を進める企業に聞くと、必要な機材は大震災前から確保していたため、5月の連休後には工事がほぼ終了する見込みだ。大震災の影響でいえば、会計検査院の検査が被災地を避けて行われるため、昨年に続いて5月には高知県の情報化関連事業が対象になるという情報も入ってきた。

地デジ移行支援チームを都道府県で唯一置いていた高知県庁では、4月の組織変更によって、ブロードバンド化の取り組みを進める地域情報担当チームで地デジの業務を兼務することになった。専門のチーム名称は消えた。実際、平成22年度の共聴施設デジタル化支援事業では、75地区に対して1億3,300万円に上る補助金が県で付いたのに対して、地デジ化にめどがついた平成23年度予算では2,700万円の規模で、前年度の5分の1の事業量が残っていると予測だ。

ギャップファイラーによる地デジ対策、間に合う目算

デジタルこうち推進協会に相談があったギャップ



国道沿いの光ケーブル敷設工事

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke

NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。



ギャップファイラー受信側の調査

ファイラーによる地デジ対策をする山間部と海岸部の2地区でいえば、4月のうちに発注ができれば、機材が地デジ完全移行までに間に合うという目算で、現地での調査設計が続いている。電波のことなので、いざ測定調査をしてみると予測と違うこともあるが、なんとか進みそうだ。

総務省のデジサポ高知に話を聞くと、年度末は専門業者の手配がつかなくて、調査まで長いときは2カ月の時間待ちが続いていた新たな難視の調査を、年度明けには重点的に取り組むという。デジタルにした見えなくなったとの相談が絶えることはないので、暫定的な衛星を活用したセーフティネットを導入する手続きを簡素化し、素早く対策を実施できるようにしたいということだ。

そして、6月をめどに東西に広い高知県内で8カ所を目標に、地デジ臨時相談コーナーを置くことで、地域ですぐに動ける体制づくりを組む計画だ。1カ所当たり3名の職員を配置するのだが、技術のわかるアドバイザーを確保するのが最大の課題で、役所の入口に近い所に相談コーナーを置き、役所の地デジ担当職員と情報共有をしていくイメージだ。

地デジの浸透度調査の対象外となっている80歳以上の高齢者が多い高知県で、戸別訪問もしながら、県内34市町村や2,500人の民生委員ネットワークを頼りにして、地デジ化の対応を促していく作戦だ。

